

▼進出企業による市への財政効果の見込み

企業名	地元雇用人数 (計画)	市民税 (年間)
(株)友桝飲料	42名	3 社合計 3,814万円
オールセーフ(株)	15名	
(株)鶴沢鉄工	12名	
合計	69名	

※地元雇用人数は平成36年4月時点の計画人数
※市民税は法人および個人の市民税



松並 陽一

企業誘致のための新たな 整地は

市長 既存の土地や空き地への誘致を促進したい

松並 これまでの企業誘致の取り組みの成果は。

市長 23年度に完成した小城虫の郷ファクトリーパークは、今年度までに

(株)友桝飲料、オールセーフ(株)、(株)鶴沢鉄工所の3社に販売し、完売した。

松並 反対に、小城市内から撤退した企業とその原因は。

原因は。

産業部長 J A ビバレッジ、三菱マテリアル、ホームワイド等であり、事業の合理化や売上の変化によるものと推測される。

松並 今後スマートICが他の自治体でも整備されると、小城市の優位性が薄れるため、スピード感をもって企業誘致を進めるべきでは。

産業部長 整地の予定はないが、空き家や空き地への誘致を推進する。

子どもの学力向上

松並 中学生の学力や入試の現況、課題は。

教育長 28年度4月全国学習状況調査では、国語と数学は県平均、全国平均を下回っているが、直近の志望校への合格率は90%を超え、県内でも高い。思考力・判断力・表現力を伸ばすことが課題である。



岸川 英樹

まちづくり、総合計画 戦略とは

市長 一次計画の振り返りと市民の思いを反映する

岸川 一次計画から二次の総合計画について、施策の見直し、修正は、どのように策定をしたのか。

市長 毎年、施策の評価や事務事業優先度評価を

行い、課題を抽出して、

施策の目的設定や目標値設定に反映し、第2次総合計画につなげている。

策定にはまちづくり市民会議を8回開催し、市の将来に向けた思いを聞き基本構想の原案を策定。

岸川 農林水産業の支援事業(暗渠排水事業)について市全体では、50%ぐらいいしか完了してないが事業の100%完了まで、支援を続けるべきと

思うが。

産業部長 来年度から国の補助が半減するが、今後も県と連携を図りながら対策を講じていきたい。

市長 暗渠の補助率の見直しで、最初の人と後に事業した人に格差が出てはいけない。地域農業が発展するためにも整備はぜひ必要と思う。しっかりと取り組んでいきたい。



▲暗渠排水事業

その他の質問

○人口減少への歯止め、移住、定住対策について



諸泉 定次

市民病院の今後あるべき方向性は

市長 小城と多久の公立病院が協力する方向で

諸泉 3月に出された佐賀県地域医療構想を受けて小城市民病院の対応は、

病院事業管理者 今後の病院経営方針としては、

3つの選択肢。1つは単独経営。これは縮小し充分な医療が果たせない。

2番目のネットワーク化は、核となる病院に機能が集中して、地域内に格

差が生じる。3番目の再編統合はメリットを生かして病床機能の充実が可能。また再編統合には国の手厚い支援がある。

諸泉 市長の基本的な考え方は。

市長 国は自治体病院の再編・ネットワークを推奨している。小城市民病



▲市民病院のあり方は市民の関心事

院は急性期病院だが、これからは経営的に成り立たない。再編・ネットワークについて議論し、

改革ガイドプランに結びつきたい。また、小城・

多久とも築30数年経過し建てかえの時期。この地域の医療を提供するためには、単独でなく両者が

協力する必要があるとの研究会の方向性も示されている。議会の意見も聞きながら話し合いを進めたい。

その他の質問

○自主防災組織の拡大と課題は

○小城市観光事業のあり方は



上瀧 政登

県立高校の再編計画

教育長 生徒数の減に伴い実施計画はある

上瀧 生徒数の減により県立高校の再編計画があると聞くが、佐賀県教育委員会の方針を示して欲しい。市内には小城高・

津高があるが影響があるのか。
教育長 県立高校再編整備実施計画に基づき準備が進められている。市内2校については存続し直

接的な影響はないが、杵島地区、鹿島地区、唐津・伊万里地区には計画がある。

犯罪被害者を支援する為の条例制定を

上瀧 犯罪被害にあわれた方々に地方公共団体は支援する必要があると思うが県内の状況と小城市の対応は。

市長 国では平成17年に犯罪被害者等基本法が施行され被害者に対して給付金を支給している。県内7市町では条例ができていない。小城市でも条例を制定し十分に対応する。



▲再編が予定されている杵島商業高等学校



西 正博

多発する災害に対して 市の考えは

市長

国が推進する被災者支援シ
テムの導入を検討する

【西】 日本の各地で地
震、土砂災害、ゲリラ豪
雨、水害など色々な災害
が発生している。災害の
対策についても、反省や
課題から改善、進化して
いると認識する。内閣府
が全国の地方自治体に導
入を推進する被災者支援
システムは、佐賀県内
では7自治体が導入してい
ると聞いている。また、国
のサポートセ
ンターでは、
29年1月末の
申請が切で、
自治体の負担
なしで、講師
派遣等のサ
ポートを行っ
ているとのこ

とで、小城市においても、
不測の事態が起こる前
に、前向きに検討を提言
したい。

【市長】 災害発生後に、被
災者支援業務を支援し、
導入時の初期費用も安く
済むとのこと、この国
のシステムのサイトに接
触できるように、インス

トールキーを申請したい
と考える。また、情報シ
ステム機構では、導入を
検討している自治体に無
償で講師派遣を行ってい
ることも確認した。操作
研修の説明会や講演につ
いても希望していきたい
と考えている。なお、運
用した場合には、基幹シ
ステムなどの連携を要
するので各課と慎重な協
議は行う。



▲被災者支援システムの概要
(システム機構のHPより)

その他の質問

○情報伝達手段としての
CODEXの導入につ
いて



松尾 義幸

ドローンで天山山系溪流 の調査を

市長

活用の方法を庁内で十分検討
する余地がある

【松尾】 ①防災行政無線の
聞き取りにくい地域とそ
の対策は。

②埼玉県戸田市のスマー
トフォンアプリ「toc
oぷり」が参考になるの
では。

【市長】 ②防災を含め市の
いろんな情報が一つの小
城市のアプリとして確立
されればと思うが、まだ
研究段階である。

【防災対策課長】 ①メー
カーと防災対策課で現地
で確認し、音量の調整や
スピーカーの向きなど調
整した。10月から新しい
災害情報配信サービス
を導入した。防災メールに
加え、登録いただいた固

定電話、携帯電話へ音声
で、防災行政無線の放送
内容を配信できるシステ
ムである。929名が登
録。ファックスで送信す
ることも可能で77件の登
録がある。

【松尾】 ③ド
ローンの活用
による天山山
系溪流の現況
調査を行うこ
と。

【市長】 ③ド
ローンを使っ
ての具体的調
査の方策は、
まだ確立して
いない。溪流
の砂防ダムの



▲流木防止のダムを建設(平成24年2月、小城町荒谷の溪流)

りたい方は、会議録が各町図書館にありますのでご覧下さい。
 議録の設置及びホームページ掲載は2月末の予定です。



中島 正樹

都市下水路の課題対策は どうする

市長 計画的な維持管理計画を立てていく

中島 都市下水路（小城町の中川・西小路、牛津町の若江）の現状と課題は。

完了していない状況であり、今後、県道工事を行ったりするのでそういう事業にあわせて予算を計上していく考えである。

その他の質問

○ふるさと納税について

市長 中川、西小路の都市下水路については、整備後50年以上の年数が経過し劣化等が進み、必要な修繕箇所が出て来た際には随時補修工事を行っている。

課題として今後の維持管理、安全確保も踏まえ緊急的に整備していく部分、長寿命化策等も検討しながら計画的な整備計画も立てていく必要がある。

建設部長 若江都市下水路については浚渫工事が



▲経年劣化等が進んだ小城町の都市下水路



富永 正樹

名誉市民認定の条例制定の考えは

市長 名誉市民についての議論をやる必要がある

富永 市が収蔵している中林梧竹作品の多くを寄贈し、また今年、数的には日本一の千種類前後の中国の拓本の資料を寄託された方に、小城市名誉市民の認定は考えられないか。



▲寄託されている梧竹堂法帖

市長 小城の文化振興にも大変寄与されている方で、感謝している。名誉市民についての議論を庁内でやらないとこの話は進まないと思っている。

筆文字を通じた地方創生への挑戦について

富永 日本一の梧竹さんを生んだ小城市ならではの筆文字楽習に子どもたちを取り組ませてはどうか。

教育長 構想としては、言語活動、俳句、感性、そういうものと書道とドッキング、リンクさせて、子どもたちに作品としてつくってもらおうと非常にいいと思っている。

清水にある清流ふれあい公園について

富永 清流ふれあい公園に通じる第二滝見橋の欄干改修は可能か。

産業部長 現在の欄干は危険な形であると認識している。転落防止柵の設置は、地元からの要望等があれば交通安全施設の整備事業で対応できると考えている。



江島佐知子

高齢者にやさしい まちづくりを

市長

行政や専門職だけでなく
地域全体で取り組む

江島 高齢者が安心安全に暮らせる小城市づくりを考えることが市民全体の暮らしやすさに繋がると思うが、

① 高齢化の現状と今後の見通しは。

② 高齢者が住み慣れた地域で可能な限り自分らしい暮らしを続けることができるような地域包括ケアシステムの構築が必要だが、取り組みの現状と課題は。

③ 高齢者の交通事故が増えるなか、安全な移動手段の確保について。

市長 ① 平成28年10月末で高齢化率26・2%、35年には31%と増加が推計されている。要介護認定

者も増加が予測される。

また、農村部だけでなく、市街地でも高齢化率が高いところもある。

② 北部、南部の地域包括支援センターで1、2カ月に1回地域ケア会議を開催。医師、歯科医師、

③ 循環バス、巡回バスを整備し、公共施設、病院、買い物施設等を結んでいて、年間約1万6千人の利用があるが、今後高齢者の免許返納が推進するような取り組みも検討する。

薬剤師、警察、消防、郵便局、司法書士、看護師、民生委員、市担当等で構成。声かけ、見守り、交流の場、買い物支援、送迎サービス、家事支援等のニーズがあがっている。在宅医療・介護の連携、生活支援、認知症対策等を開始している。



▲生き生き100歳体操



香月チエミ

安心して働ける 職場づくりを

市長

職員の精神衛生について
産業医が対応している

香月 超過勤務などによる過労死が全国的に問題になっている。市職員について、

① 疾病休業の内訳は。

② 精神疾患による休職と勤務問題の関連性は。

③ 過労死ラインの目安となる月80時間以上の超過勤務をした職員は。また、発生する原因は。

④ 市民への接遇について職員の疲労やメンタル不調の影響はないか。

市長 ① 30日以上休職している職員数は、2014年から16年まで精神疾患で延べ18人。身体疾患で延べ14人。公務中のケガ等による公務災害認定は延べ3件。

② 関係性をどうつなげるかは非常に難しい判断となり、今のところ因果関係は把握していない。

③ 本年度9月までで39人。そのうち100時間を超えた14人は、産業医によるストレスチェックを義務付けている。税務課の確定申告や

その後の課税処理、選挙事務など時期的なものや、防災対策課の災害、防災対応等突発的なものがある。

④ 所属内における管理監督職が、職員の健康状態に配慮しながら、市民へ真摯に対

応していきたい。

その他の質問

○ 「子育てしながら働くことへの支援」等について



▲庁舎職員の執務風景



下村 仁司

祇園川の取水口、取水堰の管理はどこか

市長

北郷水利組合等が管理

下村 祇園川の多くの取水口が土砂で埋まり、街中水路や小城公園の池まで土砂が流入している。

産業部長 堰の上下流の浚渫は県にお願いし、取水口は地元で願う。

商工観光課長 観光面から公園の水の浄化に貴重な松尾地区からの水の流入を活用したい。

市民部長 市内環境の保全のために、適切な管理をお願いしたい。

下村 芦刈の幹線農業用水路の水質（pH）が高すぎるのはなぜか。

産業部長 幹線水路のpHが8.5未満であるが、幹線水路の管理者である佐賀土地改良区等と協議して改善に向けていきたい。



▲土砂で埋まり機能をなくした北郷取水堰（小城町大日）



永瀬 和正

入札制度の改善は

市長

検証し、見直す必要がある

永瀬 ①入札の最低制限価格（現行8千万円以上）や条件付一般競争入札（現行1億円以上）の基準となる価格が県内他市と比べて高い。価格を見直す考えは。

②入札監視委員会（第三者委員会）設置の考えは。

市長 ①最低制限価格は見直す。条件付一般競争入札は検証する。

②関係機関と協議したい。

交流プラザは1,700万円高く契約したのでは

永瀬 交流プラザは予算額より予定価格が2%高かったため、建築工事は予算額より17,706

千円高く落札し、契約している。予定価格は予算の範囲内で算定しなければならぬ。予算内に適正な予定価格を算定していれば17,706千円損失を被ることはなかった。電気・機械設備工事も予定価格は予算額を超えてはいたが、落札率が85%であったので、落札額は予算額を超えていない。市長の認識は。

市長 建築・電気・機械設備の3工事は予定価格が予算額を超えていたことについて大変問題があったと深く受けとめている。一連の事務手続きの不適切な部分はあったが、市に損失を与えたと

まちなか市民交流プラザ（ゆめぶらっと小城）の入札結果 (単位：円、%)

工種	予算 A	予定価格 B	落札価格(契約額) C	落札率 C/B	A - C
建築	1,380,894,000	1,409,253,120	1,398,600,000	99.24	△17,706,000
電気	357,724,000	365,070,240	310,309,000	85.00	47,415,000
機械設備	289,382,000	295,324,920	251,026,000	85.00	38,356,000
計	2,028,000,000	2,069,648,280	1,959,935,000	94.70	68,065,000

※電気・機械設備は入札残である B/A ≒ 102.05%



深川 高志

次期市長選挙に出馬の
意向は

市長 4期目に向けて
再度チャレンジしていく

深川 初代市長として、

今日まで小城市の活性化のため、企業誘致、まちなか環境整備及び子育てしやすいまち、安心して暮らせるまちづくりを基本方針として、さまざまな施策に着手された。しかし、まだまだ小城市としての課題も残っている。29年3月の次期市長選挙に出馬されるのか。

市長 課題も山積をしている。運動公園跡地の利活用についても、私が旧町時代に判断したことであり、責任を持って考えていくべきと思っっている。また、アイルの資源磨きも本年度基本計画が示されて、計画に沿った

事業規模、予算規模を出さなくてはと思っっている。これはアイルだけでなく、小城市全体の地方創生に資するプロジェクトと思う。その他にも

牛津拠点地区の整備、スマートインターチェンジ整備、小城、多久共同で計画しているクリーンセンター建設さらに自治体病院の方向性を決める新改革プランの策定など多くの課

題がある。この問題解決に向けて、再度市民の負託をいただければ、4期目にむけてチャレンジする。



▲4回目の市長選挙を迎える市庁舎

議会改革特別委員会報告

議員定数等の調査結果を議長に報告

議会改革については、26年4月に議会改革検討委員会を立ち上げてこれまで様々な改革を行ってきた。残す検討課題が議員定数となった時点で28年9月、議会改革特別委員会（委員長 北島文孝議員）を設置し、議員定数と議員報酬等について協議を行い、次のような結果を12月9日議長に報告した。

《議員定数について》

県内他市議会及び九州管内の類似団体等を参考に協議した結果、次期一般選挙より議員定数を現在より2人減の20人とする。

《議員報酬について》

議員報酬は18年3月の特別報酬審議会の答申の額から減額支給しているため、近隣類似団体の議員報酬の推移を参考に小城市特別報酬等審議会に諮問を申し出る。

《政務活動費について》

制度の必要性については十分認識しているが、昨今の社会情勢を鑑み、今後の検討課題とする。

《費用弁償について》

職務を遂行する上での費用を弁償するものであり、現行どおり支給する。



▲特別委員会（12人）での審議



▲議長への報告